

令和8・9年度保険料率改定について ＜最終試算＞

埼玉県後期高齢者医療広域連合

1. 一人当たり医療給付費実績反映・診療報酬改定の影響について

○一人当たり医療給付費の伸び率見込

< 6月診療分までの見込 >

令和7年度 + 1. 9 6 %

令和8年度 + 2. 1 2 %

令和9年度 + 2. 2 8 %



< 10月診療分までの見込 >

令和7年度 + 2. 9 9 %

令和8年度 + 3. 1 8 %

令和9年度 + 3. 3 9 %

10月診療分時点でR7の一人当たり給付費がR6比+2.37%と高止まり傾向※にある。
⇒R7の推計において、過去5年の伸び率よりも直近の伸び率を重視。その結果、伸び率の見込が大きく上昇した。

※参考:R6一人当たり給付費のR5比 +1.31%



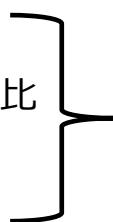
10月診療分までの一人当たり医療給付費の伸び率見込に「診療報酬改定」「配慮措置終了」「高額療養費の見直し」の影響を反映する。

○令和8年度診療報酬改定

診療報酬 + 2. 4 1 % (R 8)
+ 3. 7 7 % (R 9) ※R7比

薬価 ▲ 0. 8 6 %

材料価格 ▲ 0. 0 1 %



一人当たり医療給付費見込みに反映
(診療報酬・薬価・材料価格の数値を合計)

令和8年度 + 1. 1 4 %

令和9年度 + 1. 7 6 % ※R8比に換算

令和8年度診療報酬改定の影響率について

令和8年度の診療報酬本体及び材料価格の改定は、令和8年6月1日施行のため、令和8年度への影響は10か月分となり、影響率が単純な合計値とは異なる。

(令和8年度の影響率)

2.40% (診療報酬+材料価格) × 10 / 12か月 - 0.86% (薬価)

2. 配慮措置終了・高額療養費の見直しの影響について

○窓口負担2割の方の配慮措置終了

一人当たり医療給付費見込みに反映

※国から示された減少率を使用

令和8年度 ▲0.34%

令和9年度 ▲0.34%

配慮措置とは…

令和4年10月1日より、一定以上の所得を有する方は医療費の窓口負担割合が2割となった。2割となった方の負担軽減のため、施行から3年後の令和7年9月30日までは、1か月の外来医療費の増加額を1割負担と比較して3,000円までに抑える措置が行われていた。

○高額療養費の見直し

医療給付費見込みに反映

※国から示された減少率を使用

令和8年度 ▲0.30%

令和9年度 ▲0.57%

高額療養費の見直しとは…

増大する医療費への対応として、高額療養費の自己負担限度額の引き上げや所得区分の細分化、外来特例の引き上げをする一方、長期療養患者への配慮のため、年間上限の導入（＝新たに自己負担に年単位の上限を導入し、上限を超えて支払った自己負担額を保険者から償還する）等を行う。

3. 保険料率の増減要因（医療給付費）

一人当たり医療給付費 ※医療給付費の実績や診療報酬改定等を踏まえた推計。

	【第1回試算】	【第2回試算】	【対前年度比】	（前回試算との比較）
令和7年度	815,297円	→ 823,518円（+8,221円）	+2.99%	（+1.03%）
令和8年度	832,601円	→ 853,873円（+21,272円）	+3.69%	（+1.57%）
令和9年度	851,612円	→ 895,765円（+44,153円）	+4.91%	（+2.63%）

【算出手順】

- ① 直近の伸び率等をもとに令和7年度一人当たり医療給付費を算出。令和8年度及び令和9年度の一人当たり医療給付費は、前年度の一人当たり医療給付費に令和7年度伸び率を乗じた一人当たり医療給付費を加え、さらに診療報酬改定等の影響を踏まえて算出。
- ② ①で算出した一人当たり医療給付費に被保険者数見込みを乗じて、医療給付費を算出。

	R 7 (見込)	R 8 (見込)	R 9 (見込)
医療給付費見込み額	940,479,319,924円	1,000,981,020,056円	1,063,674,812,375円
医療給付費伸び率（対前年度）	〔+6.16%〕	〔+6.43%〕	〔+6.26%〕
一人当たり医療給付費	823,518円	853,873円	895,765円
一人当たり医療給付費伸び率（対前年度）	〔+2.99%〕	〔+3.69%〕	〔+4.91%〕
被保険者数推計	1,142,027人	1,172,283人	1,187,449人

4. 保険料率の増減要因（高額医療費負担金）

高額医療費負担金とは・・・

高額な医療について、保険者の財政運営に与える影響を緩和するため、国・都道府県・保険料で負担を分担・平準化する仕組み。高額レセプトの基準額を超える分について、一定割合を公費でカバー（国・県が1/4ずつ負担）。

※対象レセプトの基準は後期高齢者医療制度の創設時に国保と同額の80万円に設定。

制度創設時と比較し、高額医療費負担金の額や医療給付費に占める割合が大きく上昇。

【参考】高額医療費負担対象額及び医療給付費に占める割合（後期高齢者医療の全国値）

制度創設時：1,008億円（1.1%）⇒ 令和5年度：4,419億円（2.5%）



（厚生労働省）財政当局からも指摘されていること等を踏まえ、

対象レセプトの基準額を現行の80万円から**85万円（R8～）に引き上げ**

＜引き上げによる保険料への影響（埼玉広域の場合）＞

国・県からの高額医療費負担金（歳入）がR8・9の2年間で▲30億円。



保険料賦課総額の増加により、一人当たり平均保険料額（軽減前）が約1,280円上昇。

5. 保険料率の増減要因（後期高齢者負担率）

増額
要因

第1回目試算から変更なし

〈後期高齢者負担率〉 13. 27%

・厚生労働省から12月に示された最終的な後期高齢者負担率は13. 27%。

（後期高齢者負担率の推移）

⇒ 算定方法の見直し

年度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1	R2・3	R4・5	R6・7	R8・9
後期高齢者 負担率	10.00%	10.26% (+0.26pt)	10.51% (+0.25pt)	10.73% (+0.22pt)	10.99% (+0.26pt)	11.18% (+0.19pt)	11.41% (+0.23pt)	11.72% (+0.31pt)	12.67% (+0.95pt)	13.27% (+0.60pt)

6. 保険料率の増減要因（出産育児支援金）

増額
要因

〈出産育児支援金〉

令和 8・9 年度合計 約 28.8 億円（R6・7 比 + 14.7 億円）

※前回試算から + 1.2 億円

- ・少子化を克服し、子育てを社会全体で支援する観点から、出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組み（＝出産育児支援金）が令和6年度から導入された。
- ・後期高齢者医療制度の支援割合は費用の約 7 % で、支援割合は 2 年ごとに見直し。激変緩和措置により令和 6・7 年度の負担額は 1/2 とされていたが、令和 8・9 年度は本来の額の負担となる。
- ・埼玉広域では 2 年間で約 28.8 億円の負担となり、令和 6・7 年度と比較して + 14.7 億円となった。

7. 保険料率の増減要因（子ども・子育て支援金）

新規

増額
要因

〈子ども・子育て支援金〉

令和8年度 約34.8億円 （前回試算から+1.7億円）

- ・後期高齢者医療制度の負担割合は8%とされ、後期高齢者医療制度の負担額は令和8年度は588億円となった。
- ・各広域連合の負担額は、被保険者数により按分されるが、広域連合間の所得差が反映されるよう、一人当たりの平均所得が全国平均よりも13%ほど高い埼玉県は、その分負担額が多くなる。
- ・埼玉広域では令和8年度が約34.8億円の負担となった。
- ・〈負担額の今後の見通しについて〉
「高齢化に伴って上昇する傾向にある医療・介護保険料のように当面自然に上昇していくことが想定されるものではない」（こども家庭庁支援金制度準備室）

8. 保険料率の増減要因（賦課限度額の引き上げ）

増額
要因

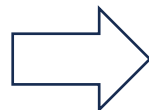
減額
要因

〈賦課限度額の改正〉

賦課限度額を引き上げずに、保険料率が上昇すると、高所得層の負担は変わらない一方で、中間所得層の負担が大きくなる。引き上げにより、高所得層により多く負担いただくため、中間所得層の負担が軽減される。

⇒（国）所得の上昇や医療給付費の増加、出産育児支援金の激変緩和措置終了等を踏まえ、**令和8年度から賦課限度額を5万円引き上げる（基礎賦課分）。**

（現行）



（令和8年度）

80万円

+ 5万円

85万円

〈埼玉広域〉

限度額超過者人数 13,850人

14,393人

限度額超過者割合 1.21%

1.23%

対象者（年収） 約1,193万円～

約1,199万円～

※対象者の年収は単身世帯で、年金収入200万円とその他は給与収入で計算。

※現行（R7）は被保険者実態調査の報告値。

※R8は剰余金110億円・財政安定化基金23億円を活用した場合の均等割額・所得割率で計算

9. 保険料率の増減要因（所得係数）

増額
要因

第1回目試算から変更なし

（埼玉広域）

均等割と所得割の比率 45:55

国より12月に全国の一人当たり平均所得(暫定値)が示され、所得係数を再計算した結果、**均等割と所得割の比率は変更なし。**

- これまでは、均等割と所得割の比率は50：50だったが、均等割額に制度改正に伴う増加が生じないよう、令和6・7年度から均等割と所得割の比率は48：52に政令が改正された。
- 1人当たりの平均所得が全国平均よりも高い県は、普通調整交付金が減額され、その分、所得割の比率が高く設定される。埼玉県は1人当たり所得が全国平均より13%ほど高いため、所得割の比率が高くなる。

10. 保険料率の増減要因（保険給付費支払基金）

減額
要因

〈保険給付費支払基金（剰余金）〉

令和 8・9 年度活用可能額（見込） 1 1 0 億円

（前回試算から▲ 2 億円）

前回試算から減額となった理由：

令和 6 年度の国・県支出金の実績額確定により、2 億円の返還が生じたもの。

令和 8・9 年度は、被保険者の大幅な負担増が見込まれる中、

剰余金は活用可能額の全額を活用。

11. 保険料率の増減要因（財政安定化基金①）

減額
要因

〈特例交付可能額について〉

- ・国の推計方法により、今後6年間（令和8年度～令和13年度）の医療給付費や財政リスクを見積りした結果、保有しておくべき基金残高は57億円となり、特例交付可能額は46億円（103億円-57億円）となった。

基金残高 103億円	－	保有しておくべき 基金残高 57億円	＝	特例交付可能額 46億円 (3期・6年間)	(前回試算から▲6億円) 理由：診療報酬改定等により、医療給付費の見込が増加し、保有しておくべき基金残高が増額となったため。
---------------	---	--------------------------	---	--------------------------------------	--

今後の後期高齢者負担率の伸びの見込に応じ、
按分（約3:2:1の割合）して活用



令和8・9年度活用額 23億円（前回試算から▲3億円）

（参考）令和10・11年度活用額 15億円（前回試算から▲2億円）

令和12・13年度活用額 8億円（前回試算から▲1億円）

12. 保険料で賄うこととなる額について

令和8・9年度の後期高齢者医療に係る費用額及び収入額（見込み）

（1）令和8・9年度の後期高齢者医療に係る費用額の合計（2兆941億円）

療養の給付費等に要する費用
（療養給付費 訪問看護費 移送費 高額療養費など）
2年度合計 2兆628億円（98.51%）

出産育児支援金
2年度合計 28.8億円（0.14%）

審査支払手数料等
2年度合計 48.0億円（0.23%）

特別高額医療費共同事業拠出金
2年度合計 34.3億円（0.16%）

保健事業等に要する費用
2年度合計 123.7億円（0.59%）

葬祭費等
2年度合計 78.1億円（0.37%）

（2）令和8・9年度の後期高齢者医療に係る収入額の合計（2兆941億円）

国庫負担金 （高額医療費公費負担金含む）	調整交付金 （国庫）	埼玉県負担金 （高額医療費公費負担金含む）	市町村負担金	支払基金交付金 （現役世代からの支援金）	（県）財政 安定化 基金	前年度まで の保険料 剰余金	保険料等 （保険料収納 必要額）
2年度合計 4,902億円 （23.41%）	2年度合計 1,386億円 （6.62%）	2年度合計 1,741億円 （8.31%）	2年度合計 1,580億円 （7.55%）	2年度合計 8,410億円 （40.16%）	2年度合計 23億円 （0.11%）	2年度合計 110億円 （0.53%）	2年度合計 2,735億円 （13.06%）

特別高額医療費共同事業交付金
2年度合計 34.3億円（0.16%）

健康診査事業費補助金等
2年度合計 19.6億円（0.09%）



保険料賦課総額
2,751億円
（保険料収納必要額を保険料収納率で除す）

〈内訳〉45：55
均等割総額 1,238億円
所得割総額 1,513億円

13. 令和8・9年度保険料率の最終試算結果について

基礎賦課分

〈今回の試算について〉 国からの最終試算依頼の内容を踏まえ、国から示された確定数値等により試算。

【基礎賦課分】	R6・7	R8・9	
	(現行)	(新保険料率) 剰余金：110億円 基金：23億円	(参考) 剰余金・基金 活用なし
均等割額	45,930円	52,370円	54,910円
前回改定との比較	+ 1,760円	+ 6,440円	+ 8,980円
所得割率	9.03%	9.49%	10.04%
前回改定との比較	+ 0.65%	+ 0.46%	+ 1.01%
一人当たり平均保険料額	85,888円	98,272円	103,007円
前回改定との比較	+ 7,115円	+ 12,384円	+ 17,119円

※令和6・7年度の一人当たり平均保険料額は料率改定時の見込額

<参 考>

R 8 一人当たり平均保険料額 (基礎賦課分 + 子ども分)	—	100,791円 (98,272円 + 2,519円)	105,526円 (103,007円 + 2,519円)
現行保険料額との比較	—	+ 14,903円	+ 19,638円

14. 令和8・9年度保険料率の最終試算結果について

子ども分

- 子ども・子育て支援金分に係る歳入・歳出額を明瞭に管理するため、基礎賦課分とは別に、保険料率を算出する。
- 子ども・子育て支援金総額が令和8・9年度で変わるため、単年度ごとに保険料率を設定する。
- 令和9年度の料率は、令和8年度に料率設定及び条例改正を行う。

厚生労働省の説明：令和9年度分の社会保険負担軽減効果は8年度にならないと算出できない。

【子ども分】	R 8
均等割額	1,330円
所得割率	0.25%
一人当たり平均保険料額	2,519円

【参考】

子ども分の賦課限度額は21,000円。

限度額超過者人数は15,518人、限度額超過者割合は1.32%

15. 年金収入額別 年間保険料の比較

剰余金110億円・財政安定化基金23億円を活用した場合において、年金収入額別に令和8年度の年間保険料（基礎賦課分+子ども分）を現行の保険料（基礎賦課分のみ）と比較すると、次のとおりである。

年金収入額		R7（現行）	R8	R7との比較	軽減別 人数・割合
153万円 均等割（7割軽減）のみ		13,700円	14,900円 (基礎賦課分:14,600円) (子ども分:300円)	+1,200円	7割軽減（～153万円） 418,942人 35.58%
198万円 均等割（5割軽減）+所得割		63,500円	70,500円 (基礎賦課分:68,800円) (子ども分:1,700円)	+7,000円	5割軽減（～199万円） 141,813人 12.04%
224万円 均等割（2割軽減）+所得割		100,800円	112,000円 (基礎賦課分:109,200円) (子ども分:2,800円)	+11,200円	2割軽減（～225万円） 171,938人 14.60%
参 考	240万円 均等割（軽減なし）+所得割	124,400円	138,400円 (基礎賦課分:134,900円) (子ども分:3,500円)	+14,000円	—
	400万円 均等割（軽減なし）+所得割	253,100円	277,100円 (基礎賦課分:270,100円) (子ども分:7,000円)	+24,000円	—

※令和9年度の保険料については、基礎賦課分は令和8年度と同額となるが、子ども分は令和8年度中に料率を決定する。
 ※均等割軽減判定基準が改正され、5割軽減が+5千円、2割軽減が+1万円となった。また、7割軽減は、低所得者への負担増に配慮し、令和8・9年度は特例的に7.2割軽減（0.2割分の負担は国の交付金から充当）となった。
 ※軽減別人数・割合については、システムより機械的に算出された参考値。

16. 今後の改定スケジュール

(1) 懇話会から広域連合長あてに提言 (1 月)

(2) 県知事への協議 (1 月)

懇話会の提言に基づき作成した保険料率に係る条例改正案を県知事に協議

(3) 広域連合議会への条例改正案の提案 (2 月)

条例改正案を広域連合議会に上程